

2023年12月15日

各位

会社名 株式会社 SBI 新生銀行  
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉

**「国内景気の現状判断は不変、緩やかな景気回復シナリオを維持」**  
**日本経済見通し(第55号)の発行について**  
～ 2023年7-9月期 GDP(2次速報) ～

**ポイント**

- 当行では、先行きの日本の実質 GDP 成長率について、2023年度が+1.4%、2024年度が+0.9%、2025年度が+0.8%、2026年度が+0.7%になると予測する。緩やかな景気回復シナリオを維持。
- 国内物価の見通しは、コア CPI ベースで、2023年度が+2.8%、2024年度が+2.1%、2025年度が+1.6%、2026年度が+1.5%と見込む。2024年度にかけて、3年連続で物価目標の2%を超える見通し。
- 2023年7-9月期の法人企業統計及びGDP2次速報を踏まえた、国内景気の現状判断に大きな変更はない。企業部門は好調を維持したが、所得から支出への前向きな波及の強まりは確認できず。同期の実質 GDP は下方修正となり、2023年度前半は、民間需要を中心に、国内景気の足取りが鈍かったことが再認識された。
- 当面の国内景気の下振れリスクとしては、海外景気の減速、実質賃金の回復の遅れに留意が必要であろう。

以上

お問い合わせ先  
SBI新生銀行 グループ IR・広報部  
報道機関のみなさま: [SBIShinsei\\_PR@sbishinseibank.co.jp](mailto:SBIShinsei_PR@sbishinseibank.co.jp)

## 国内景気の現状判断は不変、緩やかな景気回復シナリオを維持

### 日本経済見通し(2023 年 7-9 月期 2 次速報後改訂)

**経済見通し: 緩やかな回復シナリオ維持** 当行では、2023 年 7-9 月期の GDP2 次速報結果、最近の内外経済情勢等を踏まえて、日本経済見通しを改訂した。日本の実質 GDP 成長率(前年度比)は、2023 年度が+1.4%、2024 年度が+0.9%、2025 年度が+0.8%、2026 年度が+0.7%と予測する(図表 1・上段)。前回見通し(第 54 号、11 月 24 日公表)<sup>1</sup>から、大きな修正はない。日本経済の緩やかな回復が続く見通しを維持する。

**物価見通し: 2024 年度にかけて、3 年連続で 2%超となる見通し** 次に物価に関しては、国内の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合(コア CPI)、前年度比)について、2023 年度が+2.8%、2024 年度が+2.1%、2025 年度が+1.6%、2026 年度が+1.5%と予測する(図表 1・下段)。経済見通し同様、基本的には前回見通しから大きな修正はない。2024 年度にかけて、3 年連続で物価安定目標である 2%を超過する見通しである。

**日本経済の定性的メインシナリオ** 国内景気の定性的メインシナリオについては、①コロナ禍からの社会・経済活動正常化や、賃上げ持続(筆者は、2024 年春闘で 2023 年に比肩する賃上げ率の実現すると見込んでいる)により、個人消費が一定の底堅さを維持すると見込まれるほか、②好調な企業収益を背景に、人手不足対応の労働代替的投資や、デジタル化・脱炭素化関連投資といった、中長期の企業経営課題を見据えた設備投資需要が徐々に高まっていくとみている。加えて、③輸出については、サービス輸出にカウントされるインバウンド需要の回復持続が、海外景気の減速に伴う財輸出の低迷を補う形で、底堅く推移すると想定している。

**下振れリスク: 海外景気の減速と実質賃金回復の遅れ** 上記のメインシナリオに対しては、下振れリスクに警戒が必要な状況である。下振れリスクに対する認識についても、前回見通しから基本的に変更はない。輸出の先行きを見通す上では、各国の金融引き締めの一時的効果により、特に 2024 年前半にかけて、海外景気が想定以上の減速・悪化となるリスクに留意が必要であろう。中東情勢等の地政学リスクの高まりにも要警戒である。

また、個人消費のメインシナリオについても脆弱性が高いとみている。前回見通しでも示した通り、2024 年春闘で 2023 年並みの賃上げ率の実現したと仮定しても、実質賃金の安定的プラス転化は 2025 年以降になるとみている。2024 年度以降も実質賃金のマイナス圏での推移が続くことで、家計の生活防衛意識や節約志向が一段と強まる可能性がある。この場合、個人消費が弱含むリスクがある。

図表 1 2023~2026 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)			
	日本銀行(注1)	ESPフォーキャスト(注2)	SBI新生銀行	
	(2023年10月30日~31日会合)	(2023年11月調査)	経済見通し(第55号) 2023年7-9月期(2次速報時点)	経済見通し(第54号) 2023年7-9月期(1次速報時点)
2023年度	2.0	1.8	1.4	1.4
2024年度	1.0	0.9	0.9	0.9
2025年度	1.0	0.9	0.8	0.9
2026年度	-	-	0.7	0.8

	物価(コアCPI、%)			
	日本銀行(注1)	ESPフォーキャスト(注2)	SBI新生銀行	
	(2023年10月30日~31日会合)	(2023年11月調査)	経済見通し(第55号) 2023年7-9月期(2次速報時点)	経済見通し(第54号) 2023年7-9月期(1次速報時点)
2023年度	2.8	2.8	2.8	2.8
2024年度	2.8	2.1	2.1	2.1
2025年度	1.7	1.5	1.6	1.5
2026年度	-	-	1.5	1.5

(注 1) 日本銀行の見通しは、上記の会合時に公表となる「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」における、政策委員見通しの中央値。

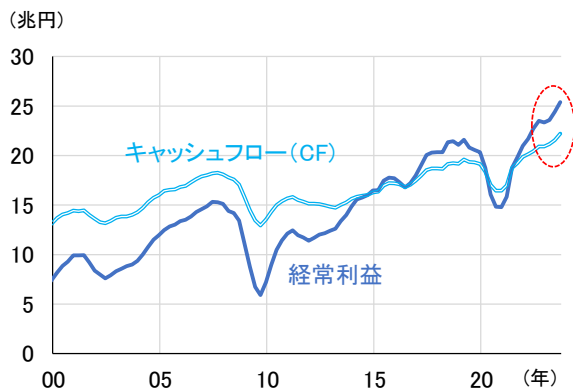
(注 2) 予測値の総平均。ESPフォーキャスト調査(2023 年 11 月調査)の調査期間は、2023 年 10 月 31 日~11 月 7 日(回答数 36 社)。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、SBI 新生銀行金融調査室

<sup>1</sup> 詳細は、『SBI 新生銀行 日本経済見通し(第 54 号)』をご参照ください。

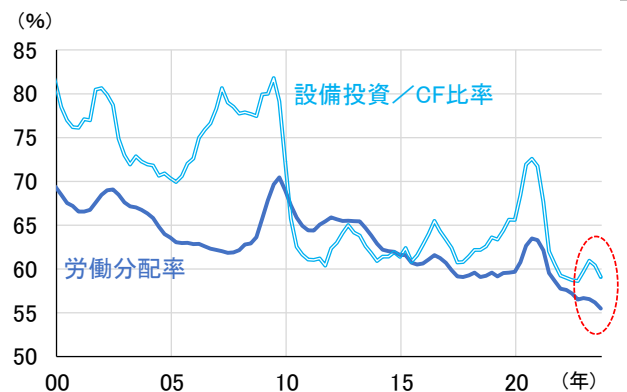
**法人企業統計のレビュー: 利益・CF は過去最高も、人的・設備投資加速は今回も確認できず** 前回見通し以降、新たに公表された重要統計としては、「法人企業統計」<sup>2</sup>と「GDP2 次速報」<sup>3</sup>が挙げられる。第1の法人企業統計については、2023年7-9月期においても、企業利益が堅調に推移していることが確認された一方、企業の所得拡大から支出拡大への前向きな波及の強まりは確認できなかった。すなわち、**図表2**で見ると、同期の企業の経常利益とCF(キャッシュフロー(=経常利益/2+減価償却費))は、ともに過去最高を更新した。3四半期連続で過去最高を更新しており、経済活動正常化や価格転嫁の進展、円安等を背景に、企業収益が高水準で増加していることが確認できる。その一方で、**図表3**で見ると、同期の労働分配率は55.5%に低下し、過去最低比率を更新した。同期の設備投資/CF比率も59.1%に低下している。こうしたデータは、企業の利益やCFの改善と比較して、企業による人的・設備投資への資金振り向きの動きが鈍い状況が継続していることを示唆していよう。裏を返せば、企業収益の観点では、賃上げや設備投資の加速余地は大きいとも言える。内需主導の持続的な景気回復を見通す上では、堅調な企業部門からの好循環波及の動きが強まっていくことが重要となろう。当面は、やはり2024年の春闘での賃上げの持続性や、短観等の設備投資計画調査において、高水準の設備投資計画が維持されるかどうかが要注目となろう。

**図表2 経常利益とCFは3期連続で最高値更新**  
: 経常利益とキャッシュフロー(CF)の推移



(注1) 数値は、原数値の4四半期移動平均値。全規模・全産業ベース。  
(注2) CF(キャッシュフロー)=経常利益/2+減価償却費で計算。  
(出所) 財務省、SBI 新生銀行金融調査室

**図表3 投資加速は7-9月期も確認できず**  
: 労働分配率と設備投資/CF比率の推移



(注1) 数値は、原数値の4四半期移動平均値。全規模・全産業ベース。  
(注2) 労働分配率=人件費/付加価値×100で計算。付加価値は、データの制約もあるため、経常利益+人件費+減価償却費+支払利息等で簡便的に計算している。  
(注3) CF(キャッシュフロー)=経常利益/2+減価償却費で計算。  
(出所) 財務省、SBI 新生銀行金融調査室

**GDP2 次速報のレビュー: 民間需要停滞の姿は変わらず** 第2のGDP2次速報では、2023年7-9月期の実質GDPが年率-2.9%に改定され、1次速報(同-2.1%)から下方修正となった。下方修正の主因は民間需要の下振れである。民間需要を構成する需要項目は、個人消費、住宅投資、在庫投資が下振れ、設備投資は小幅上方修正となったものの、マイナス成長は脱せずという結果であり、民間需要が総崩れとなった状況は変わらなかった。2022年度以前の成長率が年次推計で上方修正となったこともあり、2023年度前半の国内景気の足取りの鈍さが改めて浮き彫りとなった格好である。

**金融政策見通し** 日本銀行の金融政策見通しも、基本的には前回見通しから不変である。現在進められている段階的なYCC(イールドカーブ・コントロール)の運用見直しに続き、YCCの撤廃・マイナス金利政策の解除は、2024年春闘の結果を確認して以降、2024年4月にも実施される公算が大きいであろう。しかし、実体経済(特に物価・賃金・個人消費)の見通しに照らせば、その後の段階的な利上げプロセスに進むことは、現時点では見通し難い。現在のYCCを軸とした強力な金融緩和の枠組みからの漸進的な脱却は進められるとみられるが、緩和的な金融政策自体は維持される公算が大きいとみている。

(本稿執筆時点:2023年12月11日)

<sup>2</sup> 詳細は、『SBI 新生銀行 日本経済レポート:2023年7-9月期 GDP(2次速報)予測』をご参照ください。

<sup>3</sup> 詳細は、『SBI 新生銀行 日本経済レポート:2023年7-9月期 GDP(2次速報)結果』をご参照ください。

## 予測表

図表 4 日本経済見通し(年度・半期)

系列名	単位	年度				単位	半期							系列名			
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度		2023年度 下期	2024年度 上期	2024年度 下期	2025年度 上期	2025年度 下期	2026年度 上期	2026年度 下期				
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP	1
2 実質GDP	前年度比 (%)	1.4	0.9	0.8	0.7	前期比 (%)	▲ 0.0	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	実質GDP	2
3 内需	寄与度 (%)	0.2	1.0	0.8	0.6	寄与度 (%)	0.0	0.6	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	内需	3
4 民需	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.8	0.6	0.5	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.5	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	民需	4
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲ 0.0	0.7	0.4	0.4	前期比 (%)	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	実質民間最終消費支出	5
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	2.2	0.5	0.6	0.6	前期比 (%)	▲ 0.1	0.4	0.4	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	実質民間住宅投資	6
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	0.1	2.1	2.0	1.7	前期比 (%)	0.6	1.3	1.1	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	実質民間企業設備投資	7
8 実質民間在庫変動	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質民間在庫変動	8
9 公需	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公需	9
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.6	0.6	0.4	0.3	前期比 (%)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	実質政府最終消費支出	10
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	2.9	0.9	1.9	1.1	前期比 (%)	▲ 0.0	0.6	0.9	1.0	1.0	0.3	0.6	0.6	0.6	実質公的資本形成	11
12 実質公的在庫変動	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫変動	12
13 外需	寄与度 (%)	1.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	外需	13
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	2.7	1.3	1.8	1.8	前期比 (%)	0.4	0.6	1.0	0.8	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	実質財貨・サービスの輸出	14
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	▲ 3.1	2.0	1.8	1.2	前期比 (%)	0.9	0.8	0.9	1.1	0.7	0.5	0.7	0.7	0.7	実質財貨・サービスの輸入	15
16 実質GDP	前年度比 (%)	1.4	0.9	0.8	0.7	前期比 (%)	▲ 0.0	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	実質GDP	16
17 内需	寄与度 (%)	0.2	1.0	0.8	0.6	寄与度 (%)	0.0	0.6	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	内需	17
18 民需	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.8	0.6	0.5	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.5	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	民需	18
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.0	0.4	0.2	0.2	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間最終消費支出	19
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資	20
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.0	0.3	0.3	0.3	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間企業設備投資	21
22 実質民間在庫変動	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質民間在庫変動	22
23 公需	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.2	0.1	寄与度 (%)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	公需	23
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	0.1	0.1	0.1	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質政府最終消費支出	24
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.0	0.1	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成	25
26 実質公的在庫変動	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫変動	26
27 外需	寄与度 (%)	1.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	外需	27
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.6	0.3	0.4	0.4	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	実質財貨・サービスの輸出	28
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	寄与度 (%)	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	実質財貨・サービスの輸入	29
30 名目GDP	前年度比 (%)	5.1	2.1	2.4	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	名目GDP	30
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	3.7	1.2	1.6	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	GDPデフレーター	31
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	2.2	2.5	2.0	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	名目雇用者報酬	32
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	2.8	2.1	1.6	1.5	前年比 (%)	2.5	2.2	2.0	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	消費者物価 (生鮮食品除く総合)	33
34 完全失業率	%	2.6	2.5	2.5	2.4	%	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	完全失業率	34
35 鉱工業生産指数	前年比 (%)	▲ 0.8	1.3	1.6	1.1	前期比 (%)	0.2	1.1	0.8	0.8	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	鉱工業生産指数	35
36 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 6.8	▲ 7.6	▲ 5.9	▲ 3.8	兆円	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 2.8	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	貿易収支(通関ベース)	36
37 経常収支	兆円	23.7	22.9	20.5	23.2	兆円	11.0	11.2	11.7	9.7	10.8	10.8	12.4	12.4	12.4	経常収支	37
38 円相場(対米ドル)	円/ドル	144.45	139.25	134.50	130.75	円/ドル	147.89	141.00	137.50	135.50	133.50	131.50	130.00	130.00	130.00	円相場(対米ドル)	38
39 日本円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.08	0.17	0.17	0.17	%	0.09	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	日本円TIBOR (3ヶ月物)	39
40 国債流通利回り (10年物)	%	0.64	0.83	1.01	1.18	%	0.77	0.79	0.88	0.97	1.06	1.14	1.22	1.22	1.22	国債流通利回り (10年物)	40
41 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	2.7	2.5	2.6	2.7	前年比 (%)	2.8	2.7	2.3	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	マネーストック (新M2)	41
42 米国債10年金利	%	4.01	3.56	3.30	3.19	%	4.16	3.64	3.47	3.34	3.25	3.20	3.18	3.18	3.18	米国債10年金利	42
43 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	2.4	1.2	1.6	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	米国実質GDP (暦年)	43
44 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	0.4	1.0	1.8	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	EU実質GDP (暦年)	44
45 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	5.0	4.5	4.5	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	中国実質GDP (暦年)	45
46 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	77.4	75.0	75.0	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	NY原油価格 (WTI、暦年)	46

(注 1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注 2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注 3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、SBI 新生銀行金融調査室

図表5 日本経済見通し(四半期)

系列名	単位	四半期														系列名
		予測 2023年Q4	予測 2024年Q1	予測 2024年Q2	予測 2024年Q3	予測 2024年Q4	予測 2025年Q1	予測 2025年Q2	予測 2025年Q3	予測 2025年Q4	予測 2026年Q1	予測 2026年Q2	予測 2026年Q3	予測 2026年Q4	予測 2027年Q1	
1 実質GDP	前期比、 年率 (%)	0.9	0.8	1.3	1.1	1.4	0.9	0.7	0.4	0.7	0.8	0.7	0.6	0.9	0.5	実質GDP
2 実質GDP	前期比 (%)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	内需
4 民間	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	民間
5 実質民間最終消費支出	前期比 (%)	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前期比 (%)	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前期比 (%)	0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫変動	寄与度 (%)	0.0	▲0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	実質民間在庫変動
9 公需	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公需
10 実質政府最終消費支出	前期比 (%)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前期比 (%)	0.3	0.1	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	実質公的資本形成
12 実質公的在庫変動	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫変動
13 外需	寄与度 (%)	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	外需
14 実質財貨サービスの輸出	前期比 (%)	0.2	0.2	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	実質財貨サービスの輸出
15 実質財貨サービスの輸入	前期比 (%)	0.4	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	実質財貨サービスの輸入
16 実質GDP	前期比 (%)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	内需
18 民間	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	民間
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫変動	寄与度 (%)	0.0	▲0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	実質民間在庫変動
23 公需	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成
26 実質公的在庫変動	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	実質公的在庫変動
27 外需	寄与度 (%)	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	外需
28 実質財貨サービスの輸出	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質財貨サービスの輸出
29 実質財貨サービスの輸入	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	実質財貨サービスの輸入
30 名目GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	名目GDP
31 GDPデフレーター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前期比 (%)	2.5	2.5	2.2	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 完全失業率	%	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	完全失業率
35 鉱工業生産指数	前期比 (%)	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.2	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	鉱工業生産指数
36 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲1.5	▲2.6	▲3.5	▲1.4	▲0.8	▲2.0	▲2.8	▲1.3	▲0.4	▲1.3	▲2.4	▲1.0	0.2	▲0.6	貿易収支(通関ベース)
37 経常収支	兆円	4.1	6.9	4.2	7.0	4.6	7.1	3.7	6.0	4.0	6.9	4.4	6.4	4.7	7.7	経常収支
38 円相場(対米ドル)	円/ドル	148.78	147.00	143.00	139.00	138.00	137.00	136.00	135.00	134.00	133.00	132.00	131.00	130.00	130.00	円相場(対米ドル)
39 日本円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.10	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	日本円TIBOR (3ヶ月物)
40 国債流通利回り (10年物)	%	0.77	0.77	0.77	0.81	0.86	0.90	0.95	0.99	1.04	1.08	1.12	1.16	1.20	1.24	国債流通利回り (10年物)
41 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	2.8	2.9	2.7	2.7	2.1	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	マネーストック (新M2)
42 米国債10年金利	%	4.48	3.84	3.69	3.59	3.51	3.43	3.37	3.31	3.27	3.23	3.21	3.19	3.18	3.17	米国債10年金利
43 米国実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	0.4	0.4	0.5	0.6	1.9	1.6	1.8	1.8	2.0	2.1	2.2	2.2	2.3	2.1	米国実質GDP (暦年)
44 EU実質GDP (暦年)	前期比、 年率 (%)	0.4	1.2	1.6	1.6	2.0	2.0	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	EU実質GDP (暦年)
45 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	4.2	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	4.0	4.0	4.0	4.0	3.6	中国実質GDP (暦年)
46 NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル /バレル	77.7	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	NY原油価格 (WTI、暦年)

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。  
(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。  
(注3) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期  
(出所) 日経 NEEDS、SBI 新生銀行金融調査室

- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社 SBI 新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 10 号。  
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会